

～全国47都道府県 有期雇用者 2,800人 就業実態一斉調査～

「有期雇用者に関する離職の実態調査」編

7割が今の仕事を辞めたい考えたことがあると回答

離職を考えたタイミングは、入社半年未満が約4割と早期傾向

ディップ株式会社（以下「当社」）のディップ総合研究所は、有期雇用者（契約社員・派遣社員・アルバイト）の離職の実態を明らかにすべく、全国47都道府県の18～69歳の男女2,800人※に、調査しましたのでご報告致します。

調査実施時期：2020年11月25日（水）～2020年12月1日（火）

※学生を除く有期雇用就業者

■調査結果

1. 回答者の7割は「今の仕事を辞めたい考えたことがある」と回答
2. 離職を考えた時期は入社半年未満が約4割、1カ月未満も2割弱と早期傾向
3. 離職の理由は上司・同僚などとの人間関係が最多
4. 半数は離職を考えたときに誰かに相談したと回答。上司や同僚など職場の人への相談は2割に留まる

dip 働く人のリアルがわかる
ディップ総合研究所

契約社員・派遣・アルバイト
2800人の就業実態調査

1度は辞めたいと
考えたことがある

7割

入社半年未満が4割

辞めたいと考えたとき、半数は誰にも相談していない

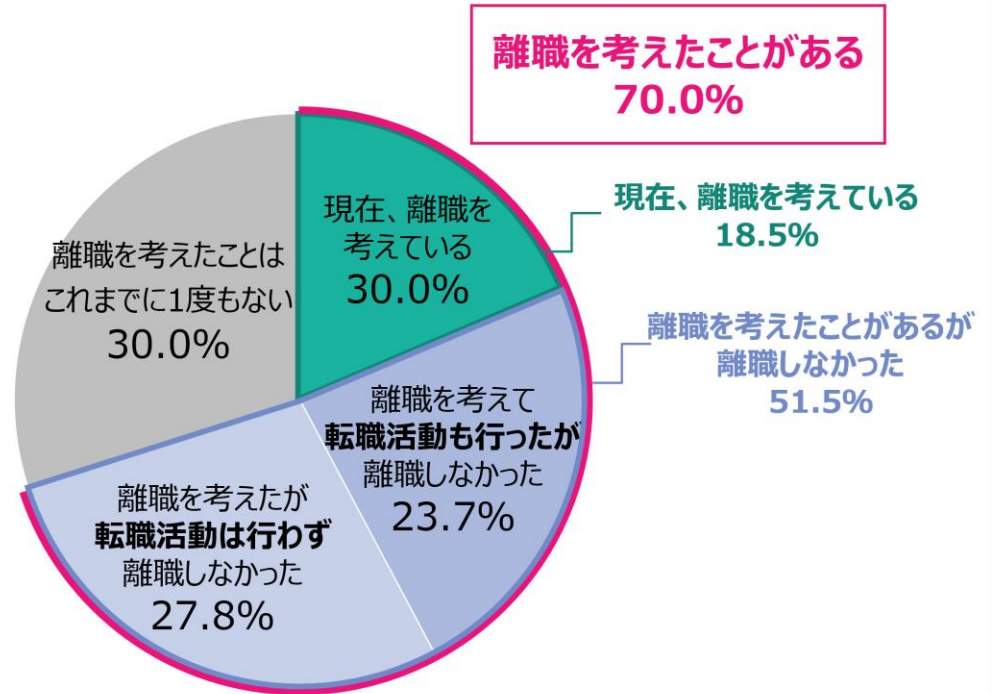
「有期雇用者 2,800人の就業実態調査 有期雇用者に関する離職の実態調査編」:

<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=459>

■ 調査結果概要

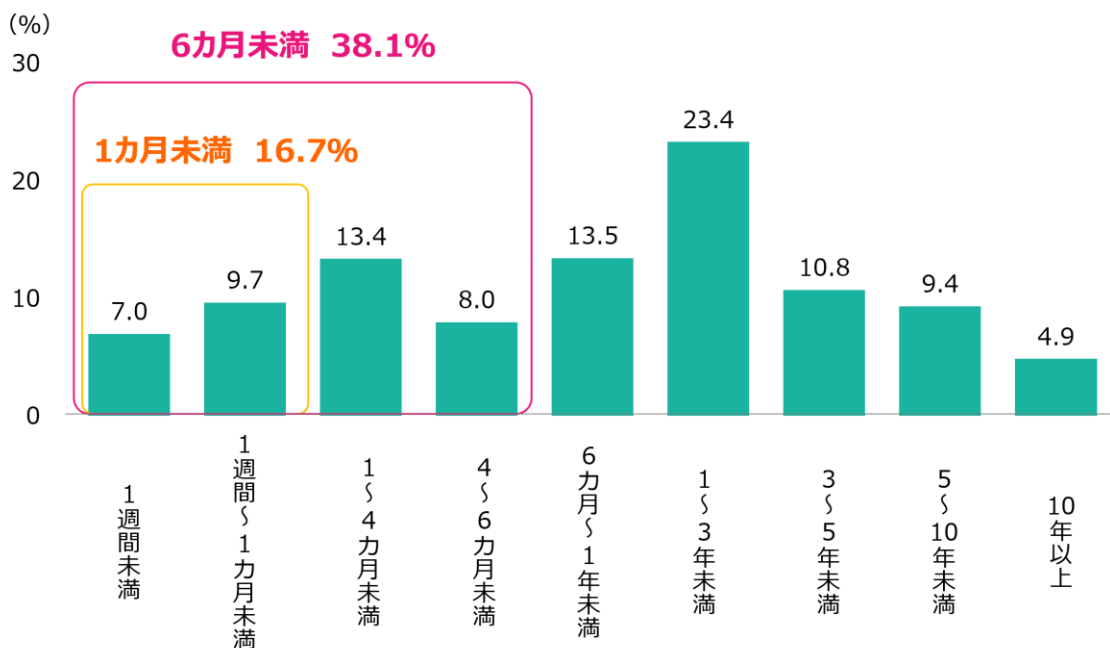
1. 今の仕事を辞めたい考えたことがある 7割

Q. 現在就業している仕事において、離職をしたいと思ったことはありますか。あてはまるものを1つ選択してください。 n=2,800 (就業中の人のみ)



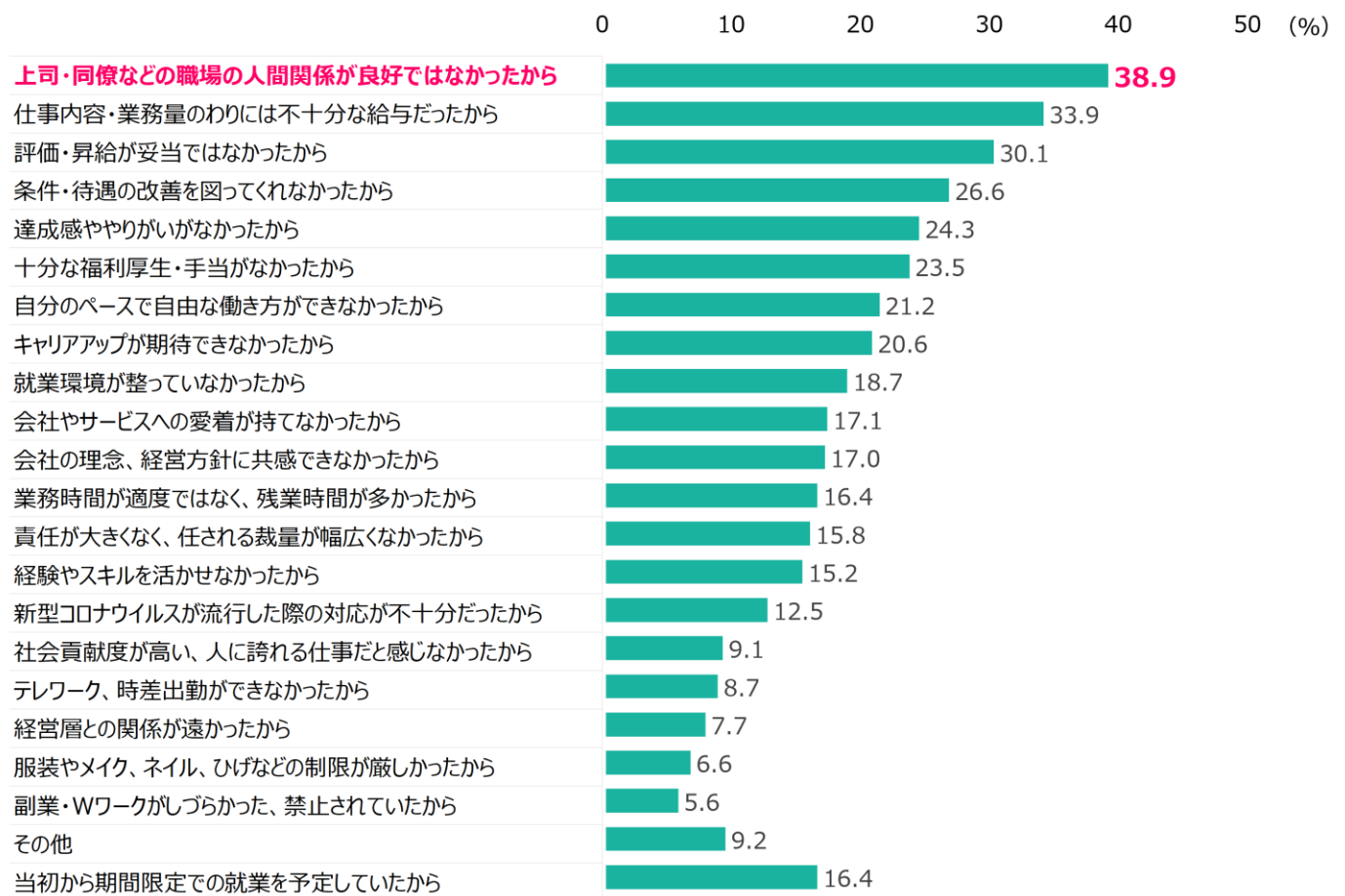
2. 離職を考えた時期は入社半年未満が約4割、1カ月未満も2割弱と早期傾向

Q. 離職をしたいと思った時期は入社後いつごろか、あてはまるものを1つ選択してください。複数回、離職したいと思った経験がある場合は、最初に思ったタイミングをお答えください。 n=1,961 (現在、離職を考えている人：n=519、離職を考えたことがあるが離職しなかった人：n=1,442)



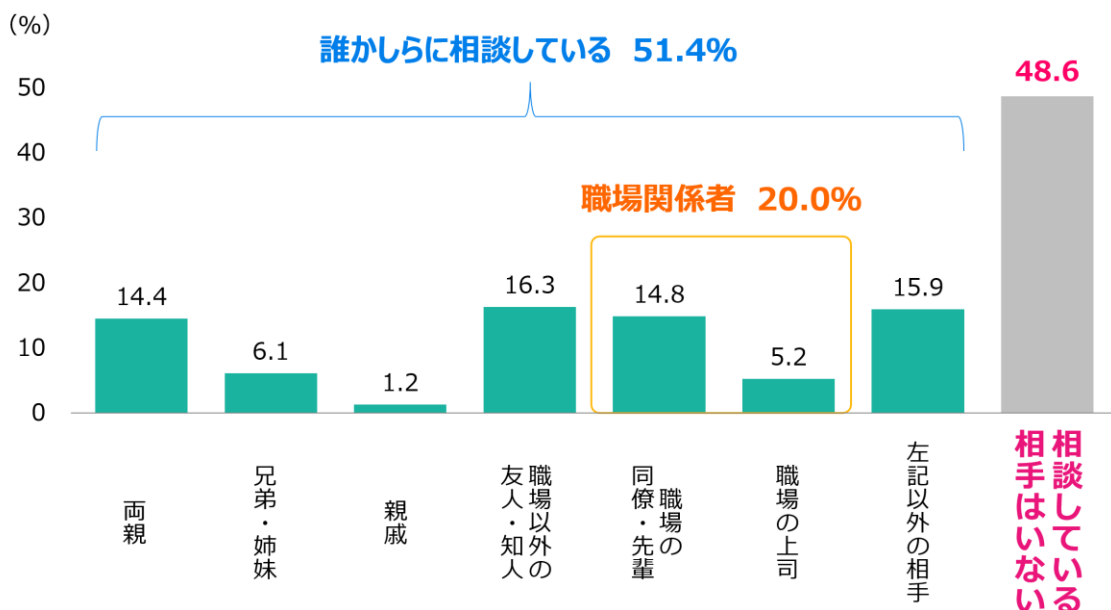
3. 離職の理由は上司・同僚などの人間関係が最多

Q. 離職を考えている理由としてあてはまるものを1～5位まで、優先する順に選択してください。（複数回答）
n=519（現在、離職を考えている人のみ）



4. 半数は離職を考えたときに誰かに相談したと回答。そのうち上司や同僚など職場の人への相談は2割に留まる

Q. 離職を考えていたことはどなたかに相談していましたか。もしくは、現在考えていることはどなたかに相談していますか。あてはまる相手をすべて選択してください。（複数回答） n=1,961（現在、離職を考えている人：n=519、離職を考えたことがあるが離職しなかった人：n=1,442）



■ 有期雇用者の離職の実態

全国 2,800 名の契約社員・派遣社員・アルバイトなど有期雇用者のうち、「現在の仕事を辞めたいと考えたことがある」と回答した人は全体の 7 割を占めています。内訳を見ると、過去に考えていた人が 5 割強、現在考えている人は 2 割弱となっております。また、離職を考えた時期については、入社後半年未満が 4 割弱、1 カ月未満は 2 割弱と入社後早期のタイミングで離職を考えている回答者が多い事が明らかとなりました。さらに、離職理由として上司や同僚など職場での人間関係が最多となり、離職を考えた際に職場関係者へ相談した人は 2 割に留まっています。この実態から、就業間もない雇用者とのコミュニケーションはしっかりと図り、就業者の些細な変化に気を配る事、相談しやすい環境作りに努めることが雇用側にとって重要となります。今回はこのような環境下における、「氷河期世代の正規雇用希望」についてリリース予定です。

その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「有期雇用者 2,800 人の就業実態調査 有期雇用者に関する離職の実態調査編」:

<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=459>

■ 調査概要

調査設計・分析：ディップ総合研究所 ディップレポート編集室 編集長川上由加里

調査名：ディップ総合研究所 「有期雇用者2,800人の就業実態調査 有期雇用者に関する離職の実態調査編」

調査手法：インターネット調査（楽天インサイト利用）

調査期間：2020年11/25（水）～2020年12/1（火）

調査対象者：47都道府県内の18～69歳の男女のうち、学生を除く有期雇用就業者

有効回収数：2,800サンプル

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典：有期雇用者2,800人の就業実態調査 有期雇用者に関する離職の実態調査編

(<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=459>)

※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ (<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=459>) のURLを記載ください。

ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：<https://www.baitoru.com/dipsouken/>

当社概要

「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」の企業理念の下、“Labor force solution company”をビジョンに掲げ、『労働力の総合商社』として、人材サービス事業と AI・RPA 事業を提供しています。

社 名：ディップ株式会社

代 表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177（代表）

設 立：1997年3月

資本金：1,085百万円（2020年5月末現在）

従業員数：2,234人（2020年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトル NEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、RPA サービス

「ロボット」の開発・提供、他

上場証券取引所：東京証券取引所（市場第 1 部）

売上高：464 億円（2020 年 2 月期）

URL：<https://www.dip-net.co.jp/>

<報道に関するお問い合わせはこちら>

ディップ株式会社 広報担当

TEL：03-6628-4070 e-mail：info@dip-net.co.jp